

2015年度（平成27年度）

第 51 期

事業計画書  
収支予算書

2015年（平成27年）4月1日  
～2016年（平成28年）3月31日



## 2015年度（平成27年度） 第51期 事業計画書

パリ経済学校教授、トマ・ピケティ氏の著書「21世紀の資本」が世界で150万部のベストセラーとなりました。格差社会の弊を憂い、若者への資産移動により社会の均衡的な発展を目指す内容は、日本や世界に対する一つの処方箋として注目を集めています。

日本国内に目を移すと、昨年から今年にかけて、「子どもの貧困率」が大きな話題を呼びました。家族の給料から税金や社会保険料を引いて社会保障給付金を足す、それを世帯の人数で調整した中央値の半分以上を「貧困ライン」として、それ以下の世帯に属する子どもの割合を「子どもの貧困率」というのですが、昨夏公表された2012年の調査結果では16.3%、つまり6人に一人の子どもが貧困家庭にいて人口にすると約325万にも上るといいます。

『なくそう！子どもの貧困』全国ネットワーク世話人で千葉明德短期大学教授の山野良一氏は、昨年12月に開かれた、公益財団法人コープさっぽろ社会福祉基金の福祉講演会で、こうした数字を紹介した上で「このままでは3年後の次回調査で、子どもの貧困率はさらに悪化する」として、『『社会の子ども』という考え方に立つべきだ』と訴えました。子どもは親を選んで生まれることができません。とりわけ虐待や育児放棄など大変な環境で育っている子どもを、社会は「個人」ととらえ、厚く手当てをすべきだーという主張は、当基金の進むべき一つの道を示しています。

今年、当基金は創立50周年を迎えます。1965年（昭和40年）、それまで篤志家の援助が頼みの綱で、財政的な基盤が弱かった民間の社会福祉事業、団体を、道民の「小さな善意」を集めてバックアップしようと、設立されたのが当基金でした。

以来半世紀の時を経て、寄付金は累計約32億円、助成金は同約21億円、貸し付け金額も同約49億円に上っています。幼稚園で子どもたちがお小遣いを持ち寄った募金からお年寄りも多く参加する民謡大会でのチャリティー募金、さらにはゴルフサークルのコンペ代の一部などなど、形は様々ですが、共通しているのは「困っている人たちのために役立ててほしい」という、あたたかいお気持ちです。

子どもの貧困対策だけでなく、社会には手を差し伸べるべき人々がまだ大勢います。そのすべてをすぐに助けることは難しくとも、伸ばした手を戻すことなく、あきらめずに手を差し出し続けていくことがさらに望まれています。

基金が新たな節目として迎える第51期の予算案は、そうした気持ちを込めて積極的な予算編成に努めました。社会にある格差を少しでも埋める一助となれば幸いです。

## 事業内訳

### 一. 助成事業

従来の大枠を維持しつつ、生活困窮者対策として母子家庭などへの奨学金や福祉団体への助成金などを増額、さらに創立50周年記念事業にも取り組むなどメリハリのある予算を目指した。

#### 1. 奨学金

2,424万円（前期2,334万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体を窓口として支給。修学旅

行費用や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。経済的に苦しい母子家庭における子どもの教育環境整備のため、昨年の北海道母子寡婦福祉連合会（道母連）に続いて3団体の支給額を上積みした。具体的には札幌市母子寡婦福祉連合会（札幌母連）、北海道身体障害者福祉協会に1人月額5000円・年額6万円、北海道児童養護施設協議会（児童養護協）には1人年額1万8000円をそれぞれ支給する。

団体ごとの支給内訳は下記の通り（かっこ内は窓口団体）。

①母子家庭生徒	（北海道母子寡婦福祉連合会）	192人	1,152万円
② 同 上	（札幌市母子寡婦福祉連合会）	47人	282万円
③障害者福祉施設生徒	（北海道身体障害者福祉協会）	60人	360万円
④児童養護施設生徒	（北海道児童養護施設協議会）	350人	630万円
合 計		649人	2,424万円

## 2. 第39回道新ボランティア奨励賞 400万円（前期315万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を続けている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体前後を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞（50万円）、地域的な活動団体に一般奨励賞（25万円）をそれぞれ贈っている。活動の一層の前進を願って一般奨励賞を1団体増やし、助成金も各5万円増の30万円とする。

今年は9月に根室市で開催される「2015ボランティア愛ランド」の席上で表彰式を行う。

奨励賞（参加者日当、旅費を含む）	350万円
審査会費用	5万円
表彰式出席費用	35万円
表彰盾	10万円
合 計	400万円

## 3. 小規模通所就労支援事業所への器具備品整備等助成 500万円（前期450万円）

道内の小規模通所就労支援施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用などを助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。2013年度（平成25年度）に助成対象を就労支援B型まで拡大した結果、申請件数が大幅に増えたため、助成金額を増やす。

▽過去5年間の申請状況

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2014（平成26）年度	87	17	447
2013（平成25）年度	70	20	439
2012（平成24）年度	31	21	449
2011（平成23）年度	25	17	487
2010（平成22）年度	23	19	441

## 4. 一般公募助成 1,700万円（前期1,600万円）

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て

助成している。助成対象範囲も、福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと年々広がりを見せている。NPO法人（特定非営利法人）を中心に漸増してきた応募は一服後も微増しており、奨学金と並ぶ当基金の中心事業として増額する。

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2014（平成26）年度	129	39	1638
2013（平成25）年度	119	45	1601
2012（平成24）年度	133	45	1600
2011（平成23）年度	120	46	1662
2010（平成22）年度	146	48	1687

## 5. その他の助成

460万円（前期220万円）

里親会、障がい者スポーツ大会など福祉性の高い団体の継続的な活動や全道規模のイベント開催、東日本大震災の一時避難者を支援する団体などに助成金を贈っている。児童養護施設に図書セット寄贈（100万円）、全道大会開催支援2件などを新たに盛り込み、全体額を増やした。

事 業 名	助成回数	予算額（万円）
①ふきのとう文庫	(35)	20
②札幌市里親会	(22)	10
③北海道里親会連合会	(41)	20
④北海道精神障害者家族連合会 （第20回全道精神障害回復者スポーツ大会）	(19)	20
⑤北海道障害者スポーツ振興協会 （北海道障害者スポーツ振興事業）	(30)	25
⑥北海道障害者スポーツ振興協会 （2015はまなす全国車いすハーフマラソン大会）	(26)	20
⑦北海道交通遺児の会（奨学金）	(36)	50
⑧知的障害者本人の会全道交流会	(19)	25
⑨赤い羽根ティールボール北の甲子園大会	(18)	20
⑩北海道いのちの電話研修事業	(27)	20
⑪第60回記念大会 北海道手をつなぐ育成会 北広島大会		50
⑫第64回全道身体障害者福祉大会・恵庭大会		30
⑬道内の児童養護施設23カ所に図書セット寄贈		100
⑭東日本大震災・一時避難者支援活動募金に拠出		50
合 計		460

## 6. 私立高校生への道新みらい君奨学金

50万円（前期100万円）

道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に緊急支援をする奨学金制度。基金設立40周年事業として2006年（平成18年）1月に創設された。応募は年間数件にとどまっている現状に照らして削減する。

7. 社会的養護児童 大学進学・自立支援金 500万円 (前期500万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して2012年度(平成24年度)に創設した支援制度。3年目の2014年度(平成26年度)は10人に318万円を支給。現在の助成制度は入学時の一時金に限っているが、学生生活安定のため施設側から要望があった「月次助成」の導入を検討する。

8. 歳末たすけあい助成 550万円 (前期500万円)

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、集約後、北海道新聞社と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。基金財政の緊縮化などに伴い、数年前から漸減し、ここ2年は据え置いてきたが、歳末たすけあいの活動を下支えするため増額する。寄託額の半分は「道新福祉コンサート」開催費として札幌に指定寄付される。

9. 情報管理システム開発支出 6万円 (前期6万円)

基金の事務用パソコンシステムの維持管理費。必要に応じてサービスを受けるスポット制に変更。

二. 貸し付け事業 5,000万円 (前期5,000万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高4000万円を貸し付ける制度。ここ数年、政府系金融機関の影響で新規貸し付けが減少しているが、貸し付け枠として前年度と同額を確保する。

## 2015年度（平成27年度） 第51期 収支予算

### ▽一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

(1) 経常収益	計 7,912万円	
①基本財産運用収入	984万円	(前期954万円)
▽基本財産利息収入		
①基本財産利息収入	829万円	(前期799万円)
・ 国債（20年、30年、40年各1本）	500万円	(前期470万円)
・ 円建て外債（シティーG円貨債）	146万円	(前期146万円)
・ 道債（20年）	183万円	(前期183万円)
いずれも額面1億円の利益確定型。		
②基本財産配当金収入	155万円	(前期155万円)
・ 北海道放送（HBC）株	144万円	(前期144万円)
・ 北海道新聞社株	11万円	(前期11万円)
HBC、道新とも前期並みを見込む。		
【会計区分】全額、法人会計とする。		

②貸し付け事業収入	797万円	(前期942万円)
-----------	-------	-----------

貸し付けをしている社会福祉法人40件からの利息収入で前期より145万円減。2015年度（平成27年度）末の貸付残高は4億2471万円（前期比4993万円減）となる。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入	5,000万円	(前期4,000万円)
--------	---------	-------------

ここ数年、増勢に転じた寄付金収入は高額寄付も手伝い、堅実な伸びが続いている。創立50周年で認知度が高まることを期待し、目標額を5年ぶりに上積みする。

▽過去5年間推移	実績・見込み	目標額	差（万円）	
2014（平成26）年度	42,745,836	40,000,000	△ 2,745,836	（1/16現在）
2013（平成25）年度	84,351,219	40,000,000	△ 44,351,219	
2012（平成24）年度	50,597,955	40,000,000	△ 10,597,955	
2011（平成23）年度	40,650,140	40,000,000	△ 650,140	
2010（平成22）年度	38,962,061	50,000,000	▲ 11,037,939	

【会計区分】総額5,000万円のうち公益目的事業会計には4,539万円、法人会計には460万円を振り向ける。

④雑収入（受取利息収入）	1,131万円	(前期1,131万円)
・ 円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債）	560万円	(前期560万円)
・ 円建て外債（シティーグループ円貨債）	238万円	(前期238万円)

・国債（30年）	170万円	（前期170万円）
・道債（20年）	163万円	（前期163万円）

特定事業に引き当てた債券の利息収入。高利率の円建て外債をベースにしながらも、社債から、より安定性の高い北海道債など国債、地方債などへの移行を進めてきた。債券市場が軟化する中、ポジションを保ち前年並みの運用益を確保したい。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

## （2）経常費用

①事業費	6,590万円	（前期6,025万円）
------	---------	-------------

公益目的事業を行うための各種助成事業費。母子家庭など向けの奨学金や18歳で児童養護施設を退所した高校生の進学・自立支援金などを増額した。

【会計区分】その他の助成と歳末助け合い助成金は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。情報管理システム開発は事務局職員の従事割合（7：3）の比率で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

②事業運営費	130万円	（前期130万円）
--------	-------	-----------

基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用。主に道新と道新スポーツへの新聞広告掲載料。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

②基金運営費	1,441万円	（前期1,222万円）
--------	---------	-------------

基金の運営に要する事務的経費。創立50周年記念事業関連予算を盛り込み増額した。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合（7：3）の比率で按分している。

## 注 記

1. 償還金収入	5,021万円	（前期5,563万円）
----------	---------	-------------

貸し付けをしている40件からの年賦償還金合計で、前期比542万円減。引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出	5,000万円	（前期5,000万円）
-----------	---------	-------------

社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期（最長20年）、低利（年1.2%）で貸し付ける。



# 収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,840]	[0]	[9,840]
基本財産受取利息		8,290		8,290
基本財産受取配当金		1,550		1,550
② 事業収益	[7,970]	[0]	[0]	[7,970]
貸付利息収入	7,970			7,970
③ 受取寄付金	[45,397]	[4,603]	[0]	[50,000]
受取寄付金	45,397	4,603		50,000
④ 雑収益	[11,310]	[0]	[0]	[11,310]
受取利息	11,310			11,310
経常収益計	64,677	14,443	0	79,120
(2) 経常費用				
① 事業費	[55,782]	[10,118]	[0]	[65,900]
奨学金助成金	24,240			24,240
ボランティア奨励賞助成金	4,000			4,000
小規模通所就労支援施設助成金	5,000			5,000
一般公募助成金	17,000			17,000
その他の助成金		4,600		4,600
みらい君奨学金事業費	500			500
大学進学支援事業費	5,000			5,000
歳末助け合い助成金		5,500		5,500
情報管理システム開発	42	18		60
② 事業運営費	[1,300]	[0]	[0]	[1,300]
宣伝啓発費	1,300			1,300
③ 基金運営費	[10,093]	[4,325]	[0]	[14,418]
給与手当	4,619	1,979		6,598
退職給付費用	595	255		850
福利厚生費	651	279		930
会議費	140	60		200
旅費交通費	21	9		30
通信運搬費	126	54		180
消耗品費	56	24		80
印刷製本費	1,050	450		1,500
租税公課	35	15		50
諸費	2,800	1,200		4,000
経常費用計	67,175	14,443	0	81,618
当期経常増減額	△2,498	0	0	△2,498
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経営外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,498	0	0	△2,498
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 50,210千円  
2. 貸付金支出 50,000千円